

北京週報 *e* 刊

japanese.beijingreview.com.cn

2011.7.1
7 月号



中國共產黨創立 90 周年

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局

社長・編集長 王剛毅

常務副編集長 江宛棟

副社長 元文公

副編集長 李建国 黄 衛 王燕娟 周建雄

社長補佐 李振宙

編集長補佐 丁志濤

編集統括 李建国 黄 衛

編集委員会 李建国 黄 衛 張毓英

陳 煒 胡 楠 呂 翎

責任編集者 陳 煒

編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子

記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎

陳 娟 繆曉陽 王文捷

金多優 徐 蓓 曾文卉

写真編集 石 剛

レイアウト 盧一凡

日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部

〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報

TEL 86-10-68326018 68996238

FAX 86-10-68326628

URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>

E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室

TEL 86-10-68996252

北京週報北米支社

記者 陳 文

TEL/ FAX 1-201-792-0334

E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴

法律顧問 岳 成

京ICP備08005356号

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 中国共産党創立90周年
祝賀大会が北京で開催

9 外国メディア
中国共産党90周年大会
胡総書記演説を評価

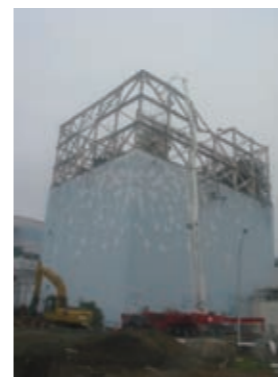
中国と日本

10 省エネ・環境保護協力
中日の最優先課題に

国際問題

11 核安全協力が
国際社会の差し迫った議題に

▽ P12



≫ P4



15 「サイバー戦争」に乗り出した米国

18 朝鮮、経済発展路線を模索

政治

21 中共の幹部考査制度

経済

24 京滬鉄道の技術力を探る

28 干ばつと水害で浮かび上がる
水利建設の不足

32 解決の糸口見えぬ難題
中国の電力不足

社会

35 食品安全意識の普及を強化



≪ P24

話題の人

39 大学生党員の顧鵬程さん
「足が地についた人に」



≪ P39

カルチャー

41 LVの国博展覧会
議論を呼ぶ

▽ P41





温家宝総理は6月27日、英国のキャメロン首相とロンドンの首相官邸で会談し、「中英関係をしっかりと維持、発展させることは両国の発展の促進にプラスであり、世界構造の変化にもプラスの影響をもたらす」と述べた。（姚大偉撮影）



中国共産党創立90周年の祝賀大会が7月1日午前10時、北京の人民大会堂で盛大に開かれた。大会では、胡錦濤・中国共産党中央委員会総書記が重要演説を行った。（鞠鵬撮影）



上海協力機構首脳会議が6月15日にカザフスタンの首都アスタナで開催された。中国の胡錦濤国家主席が出席し、「平和発展、世々代々の友好」と題する重要演説を行った。（饒愛民撮影）



米カリフォルニア州モントレイパークで6月20日、映画『建党偉業』のメディア向け初上映が盛大に行われた。同映画は1911年の辛亥革命から1921年の中国共産党創立までの救国・救民の荘重な歴史を描いている。（劉芸霖撮影）



◀ 6月16日、上海鉄路局は「京滬高速鉄道全線体験乗車」活動を行った。試運転車両の運行時速は約300キロ。（陳樹根撮影）

▶ 中日映像交流事業「日本映画・テレビ週間、アニメフェスティバル」が6月8日午後、北京の国家博物館で開幕し、中国の温家宝総理と日本の麻生太郎元首相が中日文化交流イベントのスタートを告げるスイッチを押した。（饒愛民撮影）



▶ 6月7日、8日、中国の大学入試である「普通高等学校招生全国统一考試」、通称「高考」が行われ、受験生は全国で933万人となった。（孫參撮影）



◀ 6月3日以来、中国の南部では、2回もの豪雨に見舞われ、一部地域ではひどい洪水が起き、山崩れ、土石流なども発生した。（李斌撮影）



◀ 6月4日、2011年フランスオープンテニスの女性シングルス決勝で、中国の李娜選手はスキアボーネ（イタリア）を6-4、7-6で破り、男女を通じアジア選手として初めて四大大会シングルス優勝の快挙を達成した。（高静撮影）

中国共産党創立90周年 祝賀大会が北京で開催

中国共産党創立90周年祝賀大会が7月1日午前、北京の人民大会堂で盛大に行われた。大会では、胡錦濤・中共中央総書記が重要な演説を行った。

午前10時に呉邦国常務委員が祝賀大会の開会を宣言し、全員が起立して中華人民共和国国歌を斉唱した。

中共中央政治局常務委員の呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春、習近平、李克強、賀国強、周永康が大会に出席した。

習近平常務委員は中共中央の全国先進末端党組織と優秀共産黨員、優秀党務工作者の表彰に関する決定を読み上げた。

熱烈な拍手の中、胡錦濤総書記が重要演説を行った。演説の中で胡錦濤総書記は、共産党90年の輝かしい歴史と貴重な経験

を総括し、新情勢下における党建設の強化と改善進歩の新たな課題について答え、中国の特色ある社会主義を堅持し発展させる

上での新たな要求を全面的に詳述した。胡錦濤総書記は、全ての黨員は歴史の使命をしつかりと心に刻み、中国の特色ある社会主義の道を揺らぐことなくまっすぐに勇気

を奮って前進し、さらに奮起し意気込みをもって全国各民族人民の団結を導き、自らの幸福な生活と中華民族の素晴らしい未来

を創り上げるべきである、と指摘した。

胡錦濤総書記は「中国共産党はより確固たる自信と態度を持ち、有力な措置を講じて、腐敗の防止、懲罰システムづくりを推進して、断固として腐敗の取り締まりを實行していく」と強調した。

また、胡錦濤総書記は「中国共産党が歩んできた90年の歴史から、腐敗の効率的防止と懲罰は、国民の信頼と党の存亡に関わり、終始しっかりと貫く重大な政治任務でもあることが分かった」と述べた。

胡錦濤総書記は「現在、腐敗の取り締まりの情勢は依然として、厳しく、難しい。中国共産党は警鐘を鳴らし続け、腐敗との闘争の長期性や複雑さ、困難さを十分認識したうえで、腐敗を取り締まり、廉潔を唱えることを重要な位置に置かなければならない」と強調した。さらに胡錦濤総書記は「手中の権力は人民に与えられたもので、人民の利益のために使うべきだ。権力の行使は人民に奉仕するとともに、人民からの監督を受けなければならない。権力を個人、または少数の人々の利益を図る道具にしては行けない」と各級の幹部に要求した。

大会は「インターナショナル」の雄壮な歌声の中で終了した。



中国共産党創立90周年祝賀大会が7月1日午前、北京の人民大会堂で盛大に行われた（謝環馳撮影）

外国メディア

中国共産党90周年大会

胡総書記演説を評価

中国共産党創立90周年記念大会が7月1日北京で行なわれ、中国共産党の胡錦濤総書記が演説を行なった。これについて各国メディアは相次いで報道し、様々な視点からコメントしている。

イギリスのBBCは大会の様子を速報

し、胡総書記の演説のうち、清廉な党運営と腐敗取締り、マルクス主義政党の先進性と純粋性を保ち続けるといった内容を重点的に報道した。

イタリアのアンサ通信は、中国共産党が発展過程で問題に直面した時、精神的な怠慢の危険と能力不足の危険を避けなくてはならないとの胡総書記の談話を引用した。

シンガポールの『聯合早報』は、胡総書記は中国共産党が目下警戒すべき4種類の危険について警告を発し、中国共産党は指導力と執政能力を高め、腐敗の防止とリスク管理能力を高めていく必要があるとしたことを強調した。

タイの通信社も同日、胡総書記の祝賀大会での演説を速報した。その中で、「新しい時代に中国を成功へ導く重要な要素は、安定、改革、発展であり、この三者の均衡を保ちながら推進していかなくてはならない」との胡総書記の演説を引用した。

世界の多くの国の首脳と政党が、中国共産党創立90周年を祝福して、相次いで祝賀メッセージを送ってきた。

パキスタン人民党総裁でもあるザルダリ大統領は祝電の中で、「中国が収めた成果は、パキスタンにとっても誇りであり、大変励まされた。パキスタンは一貫して中国が地域と世界の平和と安定を守る前向きな勢力であることを認めており、互恵共栄という両国のパートナー関係の発展を進めていきたい」との考えを示した。

韓国民主労働党は祝電の中で、「これまでの90年、中国がすべての困難と試練を克服し、今日の成果を上げられたのは、中国共産党の賢明な指導を受けているためだ」と指摘した。

南アフリカ全国州評議会では「これまでの90年、中国共産党が偉大な成果を上げ、豊富な経験を積み重ねてきたことは、中国社会主義の建設に確固たる基盤を構築した。そして、南アフリカ全国州評議会が国民を指導し国内経済を進展させる上での良い経験を提供してくれた。中国共産党と共に、両国民の利益に努めていきたい」との意を示した。

カナダの保守党は祝電の中で、「両政党の関係発展に努める中国共産党を賞賛し、中国共産党との関係の継続的な発展を期待している」としている。

この他、タイ、インドネシア、ウクライナ、フィリピン、ポルトガル、イエメン、スーダン、ケニア、キルギス、イラク、フランス、ネパールなどの国の首脳と政党からも祝賀メッセージが寄せられた。



7月1日、北京の人民大会堂で行われた中国共産党創立90周年祝賀大会で演説を行う胡錦濤・中共中央総書記（李濤撮影）

核安全協力が国際社会の 差し迫った議題に

世界各国は国連の枠組みの下で核安全制度構築について協力し、現在直面している核の安全という挑戦に対応しなければならない。

張璉瑰（中国共産党中央党校国際戦略研究所教授）

省エネ・環境保護協力 中日の最優先課題に

呂娟（日本太陽昇集团董事长）

日本経団連と中国国際貿易促進委員会共催の「2011中日グリーン博覧会」が6月1日、北京で開催された。「3・11大地震」以来、日本が海外で初めて協力して開催した大型博覧会であり、中日両国がグリーンな環境保護産業に関して初めて実施した大規模な協同イベントである。

注視すべきは、2006年5月に中日が「省エネ・環境保護総合フォーラム」を創設して以来、両国が毎年交互に開催してきたことだ。期間中に両国の間になにか不快なことが生じて、フォーラムは中断したことはない。しかも、中日の外交が低迷していた時期でも、日本に世紀の大地震が発生した後も、両国は期せずして環境保護協力を最優先に据えてきた。ここから言えるのは、省エネ・環境保護協力が中日の経済貿易で最優先課題となったことだ。

省エネ・環境保護協力は両国政府の共通認識だ。とくにグリーンな省エネ・環境保護協力は、いずれも両国のトップ会談で合意した共通認識であり、声明における重要ポイントの1つである。まさに上層部の間

の共通認識があったからこそ、両国の省エネ・環境保護協力が極めてスムーズなルートが開かれた。

省エネ・環境保護は、両国の経済貿易協力で相互補完性が最も強い分野である。日本は世界をリードする省エネ・環境保護技術を持つだけでなく、長年にわたり同技術を輸出してきた経験と手段もある。一方、中国は高度成長を遂げた後、エネルギーや環境保護の面で直面する圧力は増大しつつある。中国はすでに世界第2の経済体となったが、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量も世界のトップにある。そのため、第12次5カ年計画では、省エネ・環境保護産業を戦略的に重要な産業に据え、積極的に海外の技術を導入する計画だ。投入資金は3兆元と、世界第1になると予想される。日本の省エネ・環境保護分野での先進技術と、中国のこの面での広大な市場は、両国の経済貿易協力が最適の協力空間を創造し、最も豊かな成果を实らせる言っているだろう。

省エネ・環境保護協力は、やはり両国が

今年3月、日本で大地震による津波が発生し福島第一原子力発電所が深刻な放射性物質漏れ事故を起こして以来、5月22日に東京で行われた第4回中日韓首脳会議や、5月26日にフランスのドービルで行われたG8サミットなど重要な国際会議で、核安全問題が重要な議題となった。これは核安全協力がすでに国際社会の差し迫った議題になっていくことを示すものだ。

核の安全が直面する4つの挑戦

1940年代に人類が核の平和利用と軍事利用をするようになって以来、核の安全が今日のような厳しい挑戦に直面したことはない。挑戦は4つの形で同時に襲ってきている。

(1) 原発事故。世界核エネルギー協会の今年3月のデータによると、世界47



筆者

直面している最も現実的な要求でもある。3・11大地震の後、日本が復興の面で直面する突出した問題は電力の供給不足であり、同時に福島第1原子力発電所がもたらした環境汚染の面でも、極めて大きな危機と挑戦にさらされている。一方の中国は、企業の汚染排出が市民にもたらす疾病の苦しみや、やみくもな開発による表土の流失が深刻さを増しつつあり、関連する事例は尽きない。人類の社会発展の道に横たわる共通の挑戦を前に、中日両国は当然、手を携えてともに進み、協力を強化することが求められている。



6月1日、中日グリーン博覧会で三菱マテリアルの技術者の中国との協力プロジェクトに関する説明を聞く参観者（汪永基撮影）

カ国で443カ所の原発が運転されており、ほかに建設中の原発が62カ所、設計中または申請手続中が482カ所あるという。喜ばしいことに、現時点で国際原子力事象評価尺度のレベル1〜7に達した原発事故は多くはない。しかし原発事故が起こるたびににはららし、その結果には身の毛のよだつような恐ろしい思いをさせられる。近ごろ日本の福島第一原発で発生した深刻な原発事故は今に至るもまだ人々を安心させられるような対応策が見つかっておらず、原発周辺20キロ以内は相当長期間にわたって人が住むのに適さないことがほぼ定説となり、その海洋生物の連鎖への破壊は今後数十年のうちに次第に明らかになってくるだろう。国際環境保護NGOグリーンピースの2006年4月レポートによれば、1986年4月に起きた旧ソ連のチェルノブイリ原発爆発事故で27万人ががんを患い、そのうち9万3000人が死亡、放射性物質被曝者の数は数百万に及んだ。原発周囲30キロは現在もなお無人の地となり、この地域の動植物は放射性物質のせいで遺伝子変異し、奇形が生まれている。この原発事故でウクライナ、白ロシア、ロシアでそれぞれ数千平方キロの土地が汚染されて荒地となり、ひいては比較的遠いイギリスでも程度は違ったが34%の土地が汚染された。

(2) 核の制御不能。1990年代初めに旧ソ連が解体した際、一部の核施設の管理に抜けが生じ、多くの核材料、核技術、核人材が制御不能な状態となり、



炉心融解が起きた福島第一原発1号機（5月22日午後）（新華社）

密輸が横行したことがあった。またつい最近では、5月22日夜にテロリスト6人が突然パキスタンのメヘラン海軍基地を襲い、双方の激戦は16時間継続、最終的に2名のテロリストが逃亡した。報道によると、今回の襲撃はおそらくパキスタン核兵器庫襲撃のリハーサルだとい

う。海軍基地から24キロ離れた空軍基地はパキスタン核兵器基地の1つだからだ。あるイギリスの専門家によると、過去5年でパキスタンの核施設3カ所がテロリストの襲撃を受けているという。ロシアの専門家は、テロリストがオサマ・ビン・ラディンの復讐のために核兵器を

の国が加担している。パキスタンの「核開発の父」と称されるカディル・カーン氏は核拡散に躍起になる道徳心のない科学者である。カディル・カーン氏は核拡散が発覚し軟禁される前、ある核兵器拡散を目論む国に上客としてもてなされたことがある。濃縮ウラン技術と設備、原

爆設計図と引き換えに相当な額の米ドルを手にした。数年前には、亡命したミャンマー士官が、ミャンマーが北朝鮮の支援の下で核兵器開発を行っていることを漏らした。この情報の真実性は証明できなかったが、国際社会で極めて大きな懸念を呼んだ。2007年9月、イスラエルは秘密裏に航空機でシリアの核施設を爆撃・破壊し、伝えられるところでは、爆撃による死亡者にはある国の核兵器専門家10人も含まれていたという。奇妙なことに、シリア・イスラエル双方、そしてもう1つの当事国はいずれもこの重大事件について固く口を閉ざしている。おそらく三者ともに人に言えない苦衷があったのだろう。この事故は1カ月後にイギリスのメディアが報道して初めて世人の知るところとなった。

しないと保証することは誰にもできないからだ。唯一北朝鮮だけが、頑として東アジアの人口密集地域で核実験を行っている。ここで事故が起きれば、朝鮮民族が何世代にもわたって暮らしてきた半島が汚染され、立脚の地を失い、そして周辺国家、特に中国も致命的な打撃を受ける。北朝鮮の核実験場は中国との国境から数十キロしか離れておらず、中国の政治経済の核心地帯は朝鮮半島に近い東部沿海地域と東北部にあるからである。

核安全協力は国際社会の差し迫った課題

（4）核実験。国連が『核兵器不拡散条約』と『核実験全面禁止条約』を採択した後、世界の反核ブームを受けて、ほとんどの国が非核路線を取った。しかしごく少数の国は依然として核兵器増強を目指し、核実験を行っている。そのうちインドとパキスタンは1998年5月にそれぞれ5回、6回の核実験を行い、北朝鮮は2006年10月と2009年5月に2度の核実験を行い、すでに核国家になったことを宣言した。特に心配なのは、北朝鮮が人工密集地域で核実験を行ったことだ。現在までに核大国で行われた核実験はすべて無人の大砂漠か無人島で行われてきた。核実験が絶対に失敗

人類社会が今直面している核安全の厳しい現実、私たちにこれ以上明白なものはない。1つは放射性物質には国境がなく、原発事故は全人類に影響し、核の安全は一国だけの内輪ごとではなく、地域全体ないしは地球全体に影響するということ。そしてもう1つは、核の安全問題においては国の主権が制限されるということだ。核時代に、私たちは新たな価値順序観念を持たねばならない。すなわち、核の安全、環境の安全は常に経済利益と政治利益の追求に優先するということだ。後者は一部の人の短期的利益にしか関わってこないが、前者は民族と国家の生存に関わるからだ。ある国が核エネルギーを合理的かつ合法的に平和利用しているとしても、その事故のリスク負担を他

国に強いてはならない。軍事利用であればなおさらだ。ある国の核に関する行動が他国の環境安全を脅かした場合、またはそのリスクが発生した場合、他国には提案と交渉を行う権利がある。ひいては国連の安全保障理事会に干渉するよう求める権利まである。核問題では、いかなる国も主権を理由に独断で事を行ってはならない。主権が制限されることは核保有国が支払わなければならない代価なのだ。

全人類の共同利益のために、世界各国は国連の枠組みの下で核安全制度を構築しなければならない。目下のところ、少なくとも下記的面から着手することができる。

（1）原発事故通報制度の確立。いかなる国で原発事故が発生しても、迅速に、事実通り、十分に周辺国家に通知し、関連国が早急に措置を講じ、被害を減らし、後続災害がエスカレートするのを防ぐようにする。

（2）原発事故の際には、各国が互いに協力し合って難関を切り抜け相互に支援し合う精神が必要とされる。ある国で原発事故が発生したら、他国は当事国の求めに応じて積極的に技術、物資、人員など多方面の援助を提供しなければならない。事故状況が安定後、関連国の専門家は事故に対する共同研究を行い、共同で教訓を汲み取り、事故防止方法と技術を見つけ出すべきである。

（3）国連が主導して、整った国際的

な特別核災害対応警報メカニズムを構築する。国連は専門機関を設立して世界の核安全状況を監視し、迅速に核安全情報を通報する。原発事故を処理する専門部隊を設立し、技術装備を備えておくべきである。

(4) 国際社会は『核兵器不拡散条約』の枠組みの下で、核エネルギーの平和利用、核エネルギーの安全利用について広く協力していかなければならない。科学技術の共有と普遍的恩恵供与の目的を達するために、核技術の大市場を作る。『核兵器不拡散条約』を遵守しない国は自動的に共有の資格を失するものとする。

(5) 国連管理の下で核技術、核材料、核設備の統一管理機関を設立し、核エネルギー平和利用の過程で必要となる核材料、例えば原子炉に必要な燃料棒などの統一生産、販売、監督、技術サービス、回収、後処理などを行う。これは技術保障が不十分な国での事故発生防止になる一方で、一部の国が核エネルギーの平和利用の裏に隠れて核兵器開発を行うのを防ぐこともできる。

(6) 更に厳しい国際的監督管理・処罰制度を確立する。国際法を確立し、関連核施設の建設と管理についてさらに具体的で周密的な国際規定を設ける。全人類の共同利益のために、国連安全保障理事会は関連決議を採択し、核安全管理関連規定に違反した国に対し制裁を行う。

原発調査のため福島に赴いた国際原子力機関調査団 (新華社)



『サイバー戦争』に 乗り出した米国

李 岩 (中国現代国際関係研究院米国研究所助理研究員)

先ごろ米国メディアは、米国軍が「ネットワーク不正侵入行為」を等級づけする、最高等級のネットワーク不正侵入を「戦争行為」と見なす、サイバー兵器開発を急ぐ、といった内容を含むサイバー戦争の準備を進めていることを相次いで報道した。米国国防総省のゲーツ長官もシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」(シャングリラ・ダイアログ)で、米国は他国からのサイバー攻撃を戦争行為と見なし武力で反撃するとの旨を率直に認めた。

サイバー戦略を実施

上述したようなサイバー戦争に関する最新の態度表明は、米国のサイバー空間戦略の最新状況を反映したものだ。米国は「サイバー空間」を陸、空、海、宇宙と並ぶ「第5の空間」と考えており、世界で初めて「サイバー戦争」の概念を打ち出し、その実戦化を企図している国である。オバマ政権はサイバー空間からの国家安全に対する挑戦を極

めて重視しており、多くの戦略報告の中でそのサイバー空間戦略が詳述されている。

2009年5月、米国は『サイバーセキュリティ評価報告』を発表し、国家安全に対するバーチャル空間からの脅威は「すでに米国が直面する最も深刻な経済・軍事的脅威の1つになった」と指摘、ネットワークインフラの保護を米国の国家安全防護上の重要任務と位置づけた。2010年『4年ごとの国防計画の見直し(QDR)』ではサイバー空間行動の総合プランを策定してサイバー空間行動の集中指揮を実現することが提起され、国防総省に対しサイバー空間行動を国と国との衝突に対応する重要手段として検討するよう求めた。2011年『国家軍事戦略』ではさらに、サイバー空間の戦略抑止力を構築し、これを米国軍の核心任務の1つとすることを強調した。

上記の各文書には、米国のサイバー戦争認識がほぼ「戦略計画」段階に留まっていたことが反映されていたと言っている。だがゲーツ長官の最新の態度表明



筆者

<http://japanese.beijingreview.com/>



6月4日、シンガポールの「アジア安全保障会議」に出席し、テーマ講演を行う米国国防総省のゲーツ長官 (新華社/AFP)

を取るべきだとはっきりと述べている。また関連報道によれば、米国は現在サイバー戦争用の兵器を開発中だという。米国が開発中のサイバー兵器は1000種類以上にのぼり、主にコンピュータウイルス攻撃、分散型サービス拒否攻撃(DDoS)、ロジック爆弾などがある。「ニューヨーク・タイムズ」の報道によると、2010年11月にイランの20%の原子力発電所で遠心分離機を動かなくさせた「Stuxnet」ウイルスは、米国とイスラエルなどが共同開発した可能性が非常に高いという。米国国防総省の予算文書にも、米国軍は現在、敵の情報システム襲撃・破壊ツールを含む設備一式と攻撃能力を開発中であることが示されている。

優勢を確保

米国はサイバー戦争の配備を急いでおり、主に3つの方面から検討が行われている。まず、自身のサイバーセキュリティの保証だ。インターネットはこの十数年で急速に発展し、人類の活動の各分野はネットワークと関連し、ネットワークへの依存度は日増しに高くなっていく。それと同時に、サイバーセキュリティに関連した脅威も大幅に増え、個人によるハッカー攻撃・サイバー犯罪から組織的サイバーテロ・大規模サイバー攻撃などの行為まで、世界的なサイバーセキュリティ問題が目立ってきている。米国は極度にネットワークに依存した国であり、サイバーセキュリティ問題はいつそう際立っており、ひいては国防総省、中央情報局(CIA)など政府の主

要ウェブサイトにまでサイバー攻撃に遭う事態すら起きている。米国がサイバー戦争配備を急ぐ主な目的は自身のサイバーセキュリティを保証するという「守り」に立脚したものであると言えるだろう。サイバー戦争力を構築して、サイバー攻撃行為を「制止・抑止」するのである。サイバー戦争実施時の米国の具体的な能力、配備など細部についてはまだ外部から不明ではあるが、米国の最近の一連の動きと態度表明からその「サイバー抑止」戦略意図がはっきりと感じられる。

次に、米国がサイバー戦争計画を急ぐのは、サイバー空間における優位性を確保するためでもある。インターネットの創始者である米国はサイバー空間で絶対的な優位性を持つている。チップからOS、ルート・サーバーからドメイン名管理まで、米国はインターネットのほとんどすべてを支配してきた。ここ数年、ソーシャルメディア、モバイルインターネット端末などインターネットの革新技術の発展と普及により、米国のサイバー空間における優位性はさらに高まっている。サイバー戦争力を備え、サイバー空間のルールを構築することは、今後米国がサイバー空間で覇を唱えるための2大注力ポイントである。サイバー司令部の設立、サイバー戦争ルールの確立、サイバー兵器の研究開発などの動きは、米国がサイバー戦争の理論研究、具体的実施などの面でも世界のトップに立ち、先行優位性を手にし、覇を唱えるために基礎固めをしたことの表れだと言えるだろう。

また、サイバー戦争の極めて高いコストパフォーマンスも米国をサイバー戦争に越えたサイバー空間では、一国が他国と協力せず単独で行動してもなかなか功を奏することはできない。注目すべきは、ハッカーやサイバーテロなど非国家行為は往々にしてより大きなサイバー空間への脅威となり、その対応は国際社会が協力してサイバーセキュリティ問題を解決する上での注目点と出発点になるはずだということである。②非軍事化。サイバー空間を軍事化し暴力で暴力を制すような行動は、いかなるものであっても安全をもたらさない。サイバー戦争が蔓延すれば、相手と同様に自分まで脆弱になることになるだけなのである。

向かわせる重要な要因だ。他の戦争方法と比べてサイバー戦争は資金投入が小さく、コストが低く、配備がし易いにもかかわらず、その破壊性は極めて高く、与える損害もミサイル攻撃など従来の戦争方法に引けを取らない。関連研究によると、サイバー兵器の製造コストは通常300ドルから5万ドルの間で、ややもすると1億ドルにのぼる通常兵器の製造コストよりはるかに少ない。一部のウイルス兵器などは、技術スタッフが数名いれば完成させられるほどだ。米国がサイバー戦争への注力を強めるのは、将来を見据えた戦略的行動であるだけでなく、国内予算が緊縮し軍事費が制限されている状況の中でも限りある資源を活用し軍事的優位性も確保することができるからである。

マイナス面の影響も

米国のサイバー戦争に関する態度表明と多くの動きが世界の安全保障構造に与えるマイナス面の影響を、過小評価することはできない。まず、米国は日増しにサイバー戦争を新たな戦争形態へと拡大し従来の戦争の延長形にしようとしている。いかなる戦争形態であつても、その出現は人類にとって大きな災難となる。核兵器はその出現後、長い間世界を覆う暗雲となった。その核兵器よりも潜在的損害が大きいサイバー兵器は、なおさら世界の安全にとって極めて大きな負の衝撃をもたらすだろう。次に、米国のサイバー戦争配備によって、他国もサイバー戦争に対する注目と投資を強め、サイバー空間に軍備競争が起る危険性が著しく高まっている。人

類のネットワークへの高い依存度とサイバー空間の相互アクセスという特性を鑑みれば、いったんサイバー軍備競争が起れば、その必然の結果として大惨事を招くだろう。事実、米国の動きはすでに多くの連鎖反応を引き起こしている。例えば、韓国は米国に次いでサイバー司令部を設置し、150カ国以上がネットワーク兵器開発の専門機関を設立した。第3に、サイバー攻撃が個人行為なのか国家行為なのかについて、現在はまだ技術手段で区別するのが難しく、これが一部の国がサイバー戦争ツールを濫用して戦争を發動するのに口実を与えてしまっている。技術的には、攻撃元の国を特定し、ひいてはIPアドレスを突き詰めることすら可能だが、いったい誰が攻撃に使われたコンピュータを操作したのかまで特定することはできない。仮にハッカーの個人的な攻撃行為であったとしても、それが政治目的によって国家行為として扱われることも考えられ、そうなれば国家間の衝突を引き起こしかねない。

米国がサイバーセキュリティを守るためにサイバー戦争という手段を取れば、その結果は逆に安全でない不安定なサイバー空間を作ることになり、ちょうど反対の結果を招くことになるだろう。サイバー空間は「世界の公用空間」の重要な一部分であり、その特殊性ゆえにセキュリティ構築のため以下の原則を守ることが求められる。①国際協力。国境による制限



5月15日、ルーマニアの首都ブカレストで行われたハッカー公開競技会で、コンピューター操作に集中する参加者 (新華社)

朝鮮、経済発展路線を模索

時永明（中国国際問題研究所副研究員）

5月20〜26日、朝鮮の指導者、金正日総書記は多数の経済・技術専門家を率いて中国を訪問。一行は多くの中国企業を視察し、今回の訪中は経済的色彩が極めて濃厚だったと言えるだろう。韓国の学者は、総書記の訪中は朝鮮国内の幹部への「教育」のためであり、彼らに中国の改革開放の巨大な成果を肌で感じさせ、朝鮮の今後の政策転換の参考にするのが目的だと考えている。だが、朝鮮半島は依然として緊迫し、朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議が停滞している中、朝鮮は国家戦略の重点を経済発展へとシフトすることができるとか、朝鮮経済はいかに発展していくのかが、世界が関心を寄せる問題だ。

この問題は相互連関性が比較的大きく、また相互に制約するものだ。だが、現在の錯綜したかつ複雑な状況を見れば、経済発展は朝鮮が困難な局面を打開する唯一実行可能な選択である。

外部の安全環境の面では、昨年の哨戒艦「天安」と延坪島事件のため、朝鮮と韓国の関係は深刻な対立状態に陥った。韓国側は朝鮮がまず事件について謝罪す

ることを双方の対話の前提とし、米国は基本的に朝韓関係の改善を6カ国協議再開の前提としている。朝鮮は何度も哨戒艦事件には関与していないと公式に表明しているが、こうした状況の下で韓国の要求を満たすのが難しいのは明らかだ。同時に、韓国と米国はいずれも来年に総選挙を控えており、政策の重大な調整はできない。一方、朝鮮にも韓米に政策を変えさせる何ら効果ある手段はない。そのため、半島の政治的膠着状態を短期間で打開するのは難しい。

韓米に自らの政策を堅持させようとするいま1つの重要な原因は、朝鮮内部の政局に明らか脆弱性が存在していることだ。2008年に金総書記の健康状態が突然、問題視されたことから、指導者の世代交代

◆経済発展は困難な局面打開に重要

朝鮮は現在、3つの大きな問題に直面している。第1は、外部の安全環境をめぐる問題が膠着状態に陥っていること。第2は、内部の政局が世代交代の試練に直面していること。第3は、経済が発展に向けて多くの挑戦にさらされていること。この3

問題の解決が予定より早く議論され始めた。第3代の指導者をいかに確定するか、いかに引き継ぐか、引き継いだ後に朝鮮を導く能力があるかどうか、朝鮮にどんな変化が起きるのかなど、一連の問題が眼前にさらされた。このように多くの不確実性の前に、韓米が対立状態の中で状況を探り、時間をかけて待つことを選ぶのは明らかだ。

朝鮮にとって、世代交代の平穏な移行を解決する上で主要となる問題は、十分な内部の支持を得ることである。人びとに認めさせる重要な条件は、国家の安全を保証できることだ。もちろん、外部の安全環境が比較的緩和されることは、朝鮮の経済発展によりプラスとなり、朝鮮の権力の引き渡しにもプラスとなる。

だが、外部の安全環境の改善が難しい状況の下でも、経済発展と人びとの生活水準の著しい向上を実現できれば、恐らく新世代の継承者の地位の強化によりプラスとなるだろう。

こうしたことから、どの面から見ても、受動的であれ、また主動的であれ、精力を集中して経済を発展させることが、まさに朝鮮が内外の困難の局面を打開する重要な政策の選択なのである。

◆一貫して自らの発展路線を模索

冷戦終結後、国際環境が激しく変化し、朝鮮経済はそれまでの社会主義陣営の拠りどころを失ったことで著しく後退し始めた。90年代中期の深刻な自然災害で経済

5月16日にピョンヤンで開かれた春季国際商品展示会。冷蔵庫に人気が集まった（張利撮影）



的困難はさらに悪化。当時、経済は数年連続してマイナス成長だった。朝鮮は比較的富裕な国から零落して外貨、エネルギーと食糧が欠乏する国となった。

「苦難の行軍」を経て新世紀に入ると、朝鮮経済は徐々に回復していった。だが、長期にわたる経済的困難のため、現行の経済運営方式を引き継ぐことはできなくなつた。指導者は新たな情勢の下で、経済発展の方法を模索し始めた。

01年、金総書記は「古い観念から脱却し、斬新な思考をする」ことを提起。02年7月1日には、生産効率の向上を目標とした「経営管理の改善措置」を打ち出した。措置には計画策定権の下部組織への移譲、為替レート改革や価格改革などが盛り込まれており、政策面から長

期にわたり実施する供給制度にも触れている。朝鮮経済は実物経済から貨幣経済へと転換。商品経済と市場メカニズムもこれに伴い経済生活に深く浸透していった。

だが、「7・1改革」は新たな経済環境に適応した第一段階の模索の実践に過ぎず、決して系統的な改革ではない。経済の発展問題を解決する上で、多くの理論・実践的問題が指導者に突きつけられた。外部の安全環境に極めて大きな不確実性が存在する中で、いかに経済発展と先軍政治との関係を処理するか、外部に敵対環境が存在する中、いかに開放と自我の主体との関係を処理するか、また、複雑な内外の政治・経済環境の中で、いかに市場経済と経済計画との関係を処理するか——といった問題

である。

03年以降、経済模索の路線が明らかに外部の安全環境の変化による影響を受けたことで、朝鮮は再び先軍政治、国防の発展をことさら強調するようになった。このため、08年になってようやく経済発展をストップライトに据え、「強盛大国」を建設するとの目標を掲げることで、12年の金日成主席生誕100周年の際に、強盛大国の扉を開くと期待を寄せている。精力を集中して経済を進展させる、これが今、朝鮮では新たな社会的運動となりつつあるようだ。

◆経済発展の思考方法を徐々に確立

02年の「7・1改革」により、朝鮮経済では市場経済的な要素が絶えず増大し、一部民間人の経済力も増強され、部分的な富裕と総体的な欠落から差異が形成され、またインフラを共同で推し進めたことで、社会の貧富の格差が顕著になり始めた。このため、09年に貨幣改革を通じて複雑な経済的矛盾を解決しようと試みた。貨幣改革が朝鮮経済に深刻なダメージをもたらしたのは明らかだが、同時に指導層は経済規律の研究をより重視するようになり、経済発展への思考方法も成熟化の方向にある。

現在、朝鮮の経済発展思考は主に以下の面に具体的に見られる。

まず、対外開放度を拡大したことだ。冷戦終結後、朝鮮は一貫して絶えず経済特区の開放を試みることで、国際経済との交流を拡大してきた。代表的なのが羅先経済特

区と開城工業パーク。10年1月、羅先市を特別市とし、経済特区の発展の推進に期待を示した。同年2月、中国との国境を流れる鴨緑江に位置する2カ所の面積最大の島、黄金坪島と威化島を中国企業に委託して開発。その後、金坪島と威化島の50平方キロの区域を自由貿易区に指定し、外国人を含むビザ無しでの自由な出入りを許可した。3月、平壤など8大都市を新経済特区とし、外資に開放して優遇税制政策を実施している。

次に、対外経済の発展に対応する体制の整備を強化したことだ。10年に大豊国際投資グループと国家開発銀行を設立。投資

グループは対外経済協力機構として、開発銀行のために投資を誘致し、財源を保障する。一方、開発銀行は国の経済発展に向けた重要プロジェクトへの投資を担う。このため、開発銀行は国際金融機関や国際商業銀行と取引ができる現代的な金融ルールとシステムを構築する必要がある。

第3は、経済発展を推進するための制度の整備を強化したことだ。10年下半期から、経済を主管する機構の調整を実施。

「合併投資指導局」を「合併投資委員会」に拡大・再編し、外資を指導・管理する中央指導機構とした。「国家資源開発指導局」を「国家資源開発省」に格上げしたほか、全国の経済建設を統

一的に計画・指導するため、「経済開発総局」を別に設立した。

今年初め、朝鮮は「国家経済開発10年戦略計画」を策定し、インフラ整備やエネルギーなど12の重点分野の発展目標を打ち出したことで、12年に「強盛大国の扉を開く」枠組みが確定するとともに、「20年に先進国レベルに達する展望を示した」。

それでも、自らの目標の実現は任重くして道遠である。だが、朝鮮経済が面目をかなり一新すると期待を寄せてもいいのではないか。



朝鮮銀豊合営会社。袋詰め作業をする労働者（張利撮影）

中共の幹部考査制度

賀新元（中国社会科学院マルクス主義研究院）

国務院の「2009年中国人権白書」が言う「全国で少数民族の幹部は合わせて290万人余りおり、幹部総数の約7.4%を占める」に基づいて推算すれば、09年現在、中国の幹部総数はおよそ3900万人、総人口の約2.91%を占める。中国の特色ある社会主義を建設するには、こうした幹部がいなくてはならない。中国において、幹部が内包する意味は事業の中核的存在、大衆の公僕である。幹部とは、自らが担うそれぞれの具体的仕事をもって人民に奉仕することである。一言で言えば、幹部とは大衆を教育し、組織し、指導してある事業を完成させる人である。

いかにして人民に幹部を信頼してもらうか。いかにして幹部が人民に奉仕するようにさせるか。これは中国共産党の革命、建設及び発展において徐々に形成されてきた完ぺきな、中国の特色を備えた比較的科学的な幹部考査制度に役に立つ。

考査はどの面から着手するのか

中国共産党の幹部の考査は主に「徳・能・勤・績・廉」の5つの面からなる。

「徳」とは即ち、品德、道徳のことである。中国は昔から「徳は水の源の如し」と言われてきた。われわれの党は一貫して「徳」を幹部考査の最も重要な基準と見なしてきたが、ここで言う「徳」には政治思想上の品德、倫理道徳、職業道徳、社会道徳、個人の心理的道徳などが含まれる。中国において、最も重要な「徳」は政治思想上の品德であり、幹部が成長・発展する方向を決定する要素であり、全社会の発展方向に対し風向計の役割を果たしている。その他の面における「徳」も、幹部の「公僕」としての身分に不可欠な有機的な一部である。幹部の「徳」を考査する過程において、カギとなるのは、その政治的立場、思想的資質と職業道徳を考査することである。「能」とは即ち、能力、才能のこと

ある。人民に奉仕し、大衆を教育し、組織し、指導してある事業を完成させる総合的な能力であり、ここで言う「能」には身体的素質、基本的な仕事の能力など一般的な能力と、業務能力や管理能力、指導能力、創造または革新能力、執行能力、経験など特殊な能力が含まれる。幹部の「能」を考査する過程において、カギとなるのは、その本職とする仕事と関係する業務、技術、管理のレベルを考査することである。

「勤」とは即ち、仕事の態度、積極性のことである。ここで言う「勤」には組織・規律上の態度、積極的な態度、本職における勤勉で仕事を敬う態度、出勤率などが含まれる。「勤」では仕事の実践に重きが置かれている。幹部の「勤」を考査する過程において、カギとなるのは、その本職とする職場における勤勉で仕事を敬う精神と労働・作業規律の状況、すすんで研鑽しているか、業務で向上を重ね、労苦をいとわず、革新に努め

ているかどうかを審査することである。「績」とは即ち、仕事の実績のことである。ここで言う「績」には仕事の指標上の実績、仕事の効率上の実績、仕事の効果・利益上の実績が含まれる。幹部の「績」を審査する過程において、カギとなるのは、その職責の履行、任務の達成状況、数や質、効果・利益、成果のレベルなどの状況、経済・社会の発展に及ぼす直接または間接的な貢献を審査することである。

「廉」とは即ち、仕事上の品行方正のことである。中国は昔から「公の心があれば、問題は明らかに解決でき、廉潔であれば、威信と信望が得られる」と言われてきた。ここで言う「廉」には主に廉潔奉公、厳格自律が含まれる。実際の審査作業において、幹部の「廉」の審査は、党と国の清廉かつ公正な関係規定を執行するとともに、自らに厳しく求めることができるかどうか、法律や法規に違反してはいないか、不健全な行為を自覚的に抑制し、公に奉仕することができかどうか、廉潔・自律などの状況に集中している。

どんな方法で審査するのか

科学的発展観を指導思想と審査基準とし、民主的な査定や世論調査、実績の分析、個別の対話と全面的な評価といった具体的な方法を総合的に運用して幹部を審査、評価する。民主的な査定では、主

として政治的姿勢、思想的資質、仕事への考え方、組織・協調性、法に基づく業務執行、心理的素養、精神状態、仕事ぶり、職責・成果の履行、複雑な問題の解決、基層組織の整備、廉潔・自律かどうかなどを対象とする。世論調査には主に経済・政治・文化・社会・党の建設面において、大衆が直接感得する仕事の状況や成果が含まれる。実績の分析は、主として関係方面が提供する経済・社会発展の全体的状況と大衆の評価・意見を通して、仕事への考え方、仕事への投入と成果を重点的に分析する。個別の対話は、幹部の道徳・才能面における資質を深く理解する重要な方法であり、主として本人と直接言葉を交わす。総合的評価では、審査情報を全面的に把握した上で、民主的な推薦、民主的な査定、世論調査、実績の分析、個別の対話に関する結果を比較・分析するとともに、関連する情報と結びつけて客観的かつ公正な評価を下す。

審査結果はどう評価するのか

才徳兼備、徳を優先することが、中国共産党の幹部に対する基本的要求であり、才能を見て任用し、形式に拘泥しないことが、中国共産党の幹部登用の基本的基準である。「徳はあっても才能がなければ愚かなことをする、徳がなければ才能があっても悪事をする、徳がなく才能もなければ、ことをまっとうできず、

だめにする」。中国にこんなことわざがある。審査の終了後、結果を評価・運用する。評定は一般に優秀、職務に適する、ほぼ職務に適する、職務に適さない、の4等級に分類されており、それぞれに相應の賞罰が与えられる。運用は評定の延長であり、評定等級に基づき幹部に対し相應の賞罰、即ち任用、昇格・降格、等級の調整、物質・精神的賞罰、学習条件の整備と研修、第一線での実践と訓練の強化などを行う。

審査結果の評価・運用は、人材を選出し、多くの優秀な人物を広く集め、それぞれが才能を尽くし、昇格・降格する活力に満ちた登用メカニズムを形成することで、中国共産党の執政能力を向上させるのにプラスとなる。

審査の民主化の状況はどうか

幹部の審査は徐々に深化する1つの民主化の過程である。今日の中国共産

党幹部の審査は非常に民主的、透明なものであり、大衆の審査への参与も増えており、「上級による審査、同級による相互評価、下級による査定、大衆評価、審査の公示」が互いにけん制する民主的な審査メカニズムがほぼ形成されている、と言っている。そうしたことから、現在の幹部審査は全天候型の360度の審査だと例える人もいる。もちろん、民主の程度は審査結果の客観度と精度度にかかっており、審査の民主化はまだ時代とともに歩まなければならない。

審査は何を目的とするのか

幹部の審査は、幹部を養成し、監督し、教育することで「徳・能・勤・績・廉」の自我向上を促進し、人民により良く奉仕し、さらに中国の特色ある社会主義の偉大な事業を推進することを旨としている。また審査を通して、幹部に自らの長所と欠点、実績、不足な点を明確に把握させる。審査の過程から言えば、ある幹部の評価と考察は実は、幹部に対する鞭撻、養成、教育であり、「権限は人民のために用いる、利益は人民のために、感情は人民のために結びつける」との理念を真に確立させ、幹部の「公僕」としての身分を明らかにすることで



2010年10月11日、中共中央組織部が北京で行なった幹部育成班の研修生と会見する習近平国家副主席（李濤撮影）

京滬鉄道の技術力を探る

京滬（北京－上海）鉄道の開通により人類の交通史に再び突破口が開かれ、所要時間が短縮され、都市間の距離が接近するだけでなく、交通網整備の面でも技術サポートにより更なる突破口が開かれた。

本誌記者 蘭辛珍

極めて高いレールの精確度

京滬鉄道立案の当初、中国国内ではリアモーターカーか、それとも車輪レール技術を使用するかで激しい議論が起きた。全国的高速鉄道網全体を考慮して、鉄道部は最終的に車輪レール技術を選択。建設中または将来建設するその他の高速鉄道がいずれも採用するのは車輪レール技術だからだ。

中国の普通の鉄道と異なり、高速鉄道に敷設するのは砂利のないレール。鉄道部によれば、京滬鉄道全線に敷く無砂利レールは約1268キロ、総延長の96.2%を占める。時速380キロの無砂利レールは、建設工程が非常に複雑であり、沈降観測や評価、橋面と路盤面の検査、防水層工事、ベースプレートのサポート工事、レールプレート工事、補助レールなど9大工程が含まれる。レール工程は極めて高い精確度が求められる。誤差はミリメートルで計算される。

京滬鉄道のレール建設では、幾つかの項目は環境温度に対し極めて高い基準が求められた。ベースプレートのコンクリート注入を例にすれば、環境温度は摂氏5度を下回ってはならない。建設に参加した事業者は気候の特徴、使用材料の特性などの要素にもとづき、施工の実情を考慮し、完全な施工プランを策定。特に冬季の施工では、温度測定・保持担当者らを対象に技術・業務訓練を組織し、施工期間中は定時温度測定・記録要員を配置し、工程が要求どおり進展するように確保した。

内外から高い関心を集めた京滬鉄道は6月末、正式に開通し運行を始める。世界最速かつ技術レベル最高の高速鉄道であり、設計上の時速は380キロ。昨年12月の調整試験段階では、時速486.1キロで走り、世界の鉄道の試験運行最高速度を記録。これは現在最先端のボーイング機の速度に相当する。

東部地区の南北を結ぶ交通のボトルネック、制約を解決するため、中国はこの高速鉄道を建設した。北京南駅から上海虹橋駅まで、総延長1318キロ、投資総額2209億元（1元約12円）。北京と上海間の所要時間は現在の10時間から5時間以内に短縮される。

昨年12月から先ず、レール、接触網、電気供給・変電、列車制御システムの調整・試験、総合的接地、電磁互換性、振動・騒音、路盤、橋梁など18大項目の測定を実施、同時に多項目にわたり科学的試験も行った。調整・試験を繰り返したことで、固定設備と移動設備の安全性と信頼性、質的安定性とシステムの整合性が検証、最適化され、建設の所期の目標を完全に達成した。京滬鉄道という世界をリードする速度の背後にあるのは、ハイテクによるサポートだ。全世界ですでに建設された高速鉄道の中で、京滬鉄道はレールの建設にしろ、列車の製造と運行制御の面にしろ、その技術レベルはいずれも世界先端に位置し、トップクラスのレベルにある技術も少なくない。

鉄道部によると、レール工事の間、大量の新材料や新設備、新技術が応用された。より重要なのは、京滬鉄道が互換性を備え、本線の旅客列車と跨線の旅客列車が線路を共有して運行し、鉄道網という資源が最大限活用されるようになったことだ。

中国で高速鉄道が発展し始めたのは2004年以降。鉄道科学研究院の資料によると、高速鉄道は3段階に分かれる。第1は時速200キロ、第2は時速300キロの段階であり、ともに外国の先進技術と設備を導入、消化・吸収し、さらに刷新された。第3は時速300キロ以上の段階で、自主创新を通して実現した。

最先端レベルにある列車

京滬鉄道が使用する列車はそれぞれ中国南車製造のCRH380Aと、中国北車製造のCRH380B。世界先進レベルの動力分散型電動編成車両で、自主設計の時速350キロと時速380キロの動力車を有している。この車型は現在のところ世界最先端であり、中国の動力車の設計・製造レベルが世界をリードしていることを象徴している。

京滬鉄道の調整試験で486.1キロの最高運行時速を記録した際に使用したのは、中国南車のCRH380Aであり、当時の同列車の脱線係数、車輪負荷軽減、車輪軸横向き力の最大値はそれぞれ0.13、0.6、16、高速列車の要



5月11日、試験運転中の京滬高速鉄道の高速列車（孫参撮影）

求標準値は0.8、0.8、4.8以下。これら他人から見るとやや単調なパラメーターは、中国の高速鉄道の安全性は信頼でき、非常に優れていることを示している。

中国科学院力学研究所研究員の楊国偉氏によると、同所が担当したのは、高速列車の空気動力学を最適化した設計であり、多くの技術は同所の航空宇宙力学の研究をもとに確立されたという。高速動力車CRH380Aの先頭車両の設計は、企業4社が共同で20余りのタイプを設計し、デジタル分析と風洞実験を行い、さらに同済大学で自動車風洞による騒音試験を実施。繰り返し比較、選別し、最終的に振動を減少し騒音を低下させる効果のある先頭車両を選定した。

列車には1等車、2等車、ビジネスクラス、食堂車のほか、VIP専用ラウンジを設置。ラウンジは運転室のすぐ隣に2カ所あり、ビジネスクラスと同様のシートが2つ、高級ソファが3つ、また電子スクリーンなどが設けられている。スクリーンは運転室とラウンジの間に入り、電流が通る前は水煙のガラスになっているが、乗客がスイッチを押すと、水煙層はすぐに消え、乗客は運転手の運転を見ながら、運転手の視覚で列車の運行を眺めることができる。

ビジネスクラスでは横になったり、回転したりできる赤色のソフトなシートを24席設置。1列3席で、1人掛けと2人掛けの2種類ある。座る、横になる、いずれも切り替えは簡単だ。さらに手動で180度回転させて向きも替えられる。シートは高244基、全長1140キロメートル、鉄道総延長の86.5%を占める。

時速380キロで通過する場合、橋梁への技術的要求は極めて高く、鉄道部によれば、京滬鉄道の橋梁構造の設計上の寿命は100年だという。建設に当たっては、例えば鉄道橋の沈降など、多くの難しい技術を克服。国外では20年の沈降期間が許されているが、京滬高速鉄道にはなく、たとえ2年でも設けられてはいない。さらに、深水が踏み出す高速橋梁の建設技術も解決した。済南黄河大橋がその典型だ。

10年4月14日、黄河大橋は接合された。同大橋は山東省済南市に位置し、全長5143.4メートルで、主橋、北誘導橋と南誘導橋からなる。主橋は鉄道が4本、鋼鉄梁の部分は全長728メートル。この大橋は京滬高速鉄道で重要、制御困難な工程の1つだった。鉄道部によると、建設に当たり、各参加事業体は科学的に組織し、計画を先行させ、建設中に遭遇した様々な技術的難題に対処するため専門家グループを設立。施工プランについては数十回にわたり専門家による評価・審査、論証、検討、議論を重ねた。

通信信号技術で先端をゆく

京滬鉄道は世界で初めて時速380キロを達成した高速鉄道。安全運行の頭脳と中枢神経と呼ばれる通信信号制御システム技術については参考にすべき前例はなく、完全に自主革新によるものだ。

級皮を採用し、各席にはテレビ、スマートフォン、コンセント、ライトが設けられている。

ビジネスクラスの一端にサービスコイルパネルがある。乗客がスイッチを押すと、車両の一端にいる乗務員はパネルを通してどの乗客がサービスを求めているかが分かる。

1等車は1列4席で、リクライニングシート。上方にライトがあり、トイレは2カ所、洗面室は1カ所。2等車は1列5席で、2人掛けと3人掛けに分かれている。トイレは2カ所、洗面室は1カ所。体の不自由な人のため専用シート、洗面所はいつでもバリアフリーだ。洗面所には自動開閉



VIP専用車両にあるビジネスクラス席を体験する外国メディアの記者 (石剛撮影)

鉄道部によると、通信信号システムの設計、施工、試験、運行の保護などは中国側の力で自主的に完成させるとともに、国産の設備を採用。運行の管理・調整システムの応用ソフトはすべて国内企業が自主開発したもので、システムの安全と機密保護は

スイッチ、手すり、ベビー休憩室が設置されている。

CRH380Aボギー台車の研究・開発担当責任者の馬利軍氏は「見たところ平らで真っ直ぐな鉄製レールは実は、完全に真っ直ぐにすることはできず、湾曲することがある」と話す。列車運行時には「蛇形の運動」をするため、この運動の際の安定性の問題を解決した。400キロの時速で運行しても、テーブルに置いたタマゴは転がらず、350キロでは立てたタバコは倒れないという。

CRH380Aの運行時の騒音は非常に低く、時速300キロの場合、騒音の最終測定は61デシベル。旅客機が正常に飛行している際のキャビンの騒音は、81デシベル、時速120キロの小型車の騒音は76デシベルだ。

新華社の報道によると、列車の安全性は非常に高く、時速540キロで1キログラムアルミ製弾丸がフロントガラスにぶつかっても、ガラスが壊れるだけで貫通はせず、車内にいる人が負傷することも無い。時速400キロで1キログラムアルミ製弾丸がフロントガラスにぶつかった場合も、ガラスが壊れることはないという。

鉄道橋で技術刷新を図る

東部地区の非常に貴重な土地資源を最大限削減するため、京滬鉄道では全線で鉄道橋方式を優先的に採用した。橋梁は合計

確保された。システムに必要なハードは開放された国際標準設備、または本土生産の設備を採用しており、非常に競争力のある市場環境を備えている。

列車の運行管理では、安全措置も科学的手段で保障された。例えば、世界最先端の無線伝送制御システム、即ち「中国高速鉄道自動制御システム」を採用。すべての操作・制御システムは、いずれも管理・調整センターにあり、プロセス全体はコンピューターで制御されている。そのうち、情報システムによって運転手は前方32キロの道路状況を知ることができ、時速350キロの線路では、仮に前方の列車が急に減速した場合、後方の列車は先進的な無線伝送制御技術を通じて数十キロ手前で司令を受けるとともに、自動的に速度を前方の列車と同じ速度まで落とすことで、前後の列車は安全な間隔を保持することができる。

鉄道部によれば、高速鉄道の工程技術の向上と同時に、関連する新材料などの産業もそれに伴い進歩した。時速350キロの総括制御が電機上の碍子を牽引するのがその好例だ。動力車製造の前期、当時は国内技術が標準に達しておらず、電機上のこの絶縁作用を果たす高圧碍子の碍子を牽引させることを考慮して、事前に連絡を取って外国から輸入することにした。だが、警戒心を抱く外国の技術者は常に「製品がない」と通知。輸入できなければ、自らやるしかない。最終的に南車株電機有限公司が国内の関連企業をくまなく回った後、温州のある企業と共同で国産化の難題に取り組み、国内の技術を活用することでこの空白を埋めた。

干ばつと水害で浮かび上がる 水利建設の不足

降らねば干ばつ、降れば洪水。大自然を前に手をつかねてなすすべもなく、すべては天任せ。そして脆弱な干ばつ・水害防止施設……こうした状況は、中国の経済社会発展の成果と比べ明らかに大きく立ち遅れている。

本誌記者 蘭辛珍

日照りが続いていても災害、雨が多くても災害。「ここに中国の水利建設不足の問題が浮かび上がってくる。」中国人民大学農業・農村発展学院副院長の鄭風田教授は言う。干ばつと水害がもたらす破壊と損失に鄭教授は心を痛めている。

「魚米之郷」と呼ばれる長江中下流域は、中国で水資源が比較的豊富な地域だが、日照りの時には土地がからからに渴き、大雨の後には水はけが悪く水害が発生する。「ますます人類を困らせるようになってきた異常気象を嘆くほかに、経済社会の発展に比べ中国の水利建設が深刻に立ち遅れていることもおおいに反省すべき点がある」と鄭教授は言う。

鄭教授は耕地水利の調査プロジェクトを何度か行っている。その調査結果によると、この20〜30年間、中国の村のうち70%以上で耕地水利建設投資が全く行わ

れなかったという。

中央政府は年初に今後5年の全国水利建設総投資規模を約2兆元とし、今年水利プロジェクト建設に4000億元前後を投ずることを決定した。この5年間の投資総額が7000億元だったの比べると、水利施設改善にかける中央の決意と自信が見て取れる。しかし、水利施設の現状は干ばつと水害に苦しんでいる人々を憂慮させている。

問題の核心

これまで中国は干ばつや水害を防ぐためにおびたらしい数の水利施設を建設してきたが、それでもなお「降れば水害、降らねば干ばつ」という悪循環が見られるのはなぜなのか？なぜ水利施設は効果を発揮できないのか？鄭教授は、その主な原因は次のようなものだと考えている。1つめは「排水を重んじ、貯水を軽んじる」治水構想だ。長江中下流などは

平年は雨が多く、これまでの治水構想では主に田畑の排水に力を傾注してきた。こうした治水構想は雨が多いう時には効果的だが、季節ごとの降水量均衡の問題をないがしろにしてきた。雨季に雨水を全部放出してしまつた場合、万が一数カ月間降雨がなければ、深刻な干ばつが起こってしまう。2つめは、長い間未修理の耕地水利施設を維持



6月6日、貴州省望謨県で洪水が発生し、市街地が冠水した（覃苗苗撮影）

し続けるのが難しくなっていることだ。中国成立後、中国は水利建設を大々的に行い、各地に干ばつ・水害防止などの水利施設が出来たが、改革開放後、中国の耕地水利には政府と市場がどちらもその機能を失う事態が出現した。鄭教授の解説によれば、中央政府財政の農業支援資金が主に大型河川の治水に使われる一方で、地方政府のほうは「市場化」を一方的に追求し、より多くの資金を高収益の都市水利建設プロジェクトに投入し、小型耕地水利施設の建設・管理・メンテナンスの任務を放り投げてしまう傾向が生じたことを指す。その一方で、農業生産の比較収益が低すぎる、耕地水利施設は外部依存性が高い、農村組織がほぼ解散したといった問題により、農民も耕地水利建設に力を注ぐ原動力を失い、最後には水利施設が壊れ果てる状況が次第に見られるようになってきた。これらの原因により、中国の多くの農村地域の水利施設はとうに重い負担に耐え切れなくなっており、担うべき役割を果たせなくなつてしまったのだ。

3つめは、「大型ダム症候群」と水権分配問題である。エネルギー需要の見地から、中国では多くの水力発電所が建設され、水力発電用大型ダムは上流からの水を貯水した。資料によると、長江流域にはすでに4万カ所余りのダムが建設され、建設済み・建設中の水力発電所が2400カ所余りある。これらのダムと発電所は異なる流域や行政区域に散らばっており、それぞれ管理部門が異なる。一部では、日照りの季節に中下流域で大量に水の使用が必要な時に、小型水力発電所では発電用に大量に

水を蓄えているなど、こうした小型発電所が日照り期間の干ばつ防止にとつて障害物となつているところもある。発電所管理権の帰属と利益が異なり、水資源の融通が難しいため、干ばつ防止対策が制約されているのだ。その一方で、豪雨があつた後は、大型ダムの安全性に配慮して小型水力発電所から放水が行われ、それがさらに洪水災害の発生を招く事態になつている。

今年に入ってから数カ月間に起きた大干ばつについて、三峡ダムがその元凶ではないかということが何度も提起された。鄭教授は、三峡ダムが大干ばつをもたらしたかどうかについては科学的な研究と長期的観察が必要だが、大型ダム建設後の長江上下流の水資源分配、大型ダム会社の発電効率・収益と下流住民の用水権との矛盾をいかにして解決するかは大きな問題だ、と述べている。

水利建設を急げ

干ばつ・水害防止面での中国水利施設不足の現状をいかにして変えるのか？鄭風田教授は、まず投資の面から問題を解決し、多主体、多ルート、多元化された耕地水利インフラ建設体制を構築しなければならぬと考える。

鄭教授によれば、国は水利の性質に応じて中央、省、県、郷、農民が四位一体となつた耕地水利インフラ供給体制を構築するべきだという。中央政府と省政府が主導し、そこに県・郷の財政を適切に組み合わせる方式を採用し、農業経済発展と農民生活に密接な関わりを持つ耕地水利インフラ供給問題をきちんと解決することに重点を置く。例えば、大型水利工事プロジェクトは中央政府が提供



水が溜れて底が見えた浙江省湖州市長興県周呉ダム（6月1日）（鞠煥宗撮影）



中国の水利建設は経済社会の発展についていけない。写真は三峡ダム（杜華挙撮影）

水利体制を革新

鄭風田教授は、水利施設不足問題を徹底的に変えるには、投資拡大と同時に、水利施設建設体制の革新がより必要であり、まずは水利建設の問責制を実施するべきだと述べている。問責制は主に地方政府に対す

るものだ。

鄭教授によれば、現在中国で頻繁に起こっている深刻な干ばつ・水害は気候要因によるものもあるが、一方で人為的な要因、つまり政府の責任によるものもある。地方政府は水利への財政投入が不足し、特に耕地水利建設を重視してこなかった。干ばつは地方政府の責任問題である。鄭教授は次のように述べている。問責制の核心は地方政府の責任者に対する問責を行うことであり、深刻な干ばつが発生した場合は地方政府責任者の行政問責を行うべ

し、県・郷の財政が比較的困難な現状においては、基本となる耕地水利施設の建設は省級政府から県級政府への移転支出で解決するようにする。一部の小型農村コミュニティ内のインフラプロジェクト、例えば小型耕地水利建設は、農民が直接的な受益者であり投資も小さいため、農民による投資を主体とし、政府が適切に補助する方法で建設投資をすればよい。

水利インフラ建設と管理において、十分な資金源は重要な保証となる。鄭教授によると、これまでは投資ルートが比較的単一で、ほとんどが政府の財政投資に頼っていたが、政府財政に頼るだけでは遠く及ばないことは事実が示している。現在直面している水利建設資金調達についての難題を解決するために、「多ルート」資金調達という新方式を確立する必要がある。鄭教授は主に次のようなルートが採用可能だと考えている。

(1) 財政ルート。これには財政予算内ルート、財政予算外部調達ルートなどがある。

(2) 市場ルート。①長期基本建設国債を発行するなど、資本市場を利用して資金調達を行う。②耕地水利建設の推進を目的とした専門発展基金を設立する。国は一部資金を供出して水利基金を設立し、耕地水利施設の累積赤字問題を解決する。③税金の減免と貸付優遇などの政策で、経済面から耕地水利インフラへの投資を促す。

(3) 宝くじ発行ルート。宝くじの発行で政府に収入をもたらすし、同時に耕地水利建設のために資金調達を行う。先進国の経験を参考にし、スポーツくじなどでの成功

きだ。中国で現在行われている炭鉱事故問責制に類似したもので、制度面から地方政府の耕地水利建設への重視を保証し、政府に小型耕地水利に対し必要な財政投入を行うよう強いるようにする。鄭教授は、もし雲南省が干ばつ損害額の10分の1の資金を出して耕地水利施設を改善していたら、今回のような深刻な干ばつにはならなかっただろうと言う。水利施設への投資不足と科学的計画の不足こそが、雲南省が年間降水量が1000ミリを超える土地柄でありながら使用可能な水源が見当たらず、水があったとしても灌漑できないという事態を招いたのである。

農村地域の水利施設建設が現在直面している難題は、中国が1978年に実施した土地請負制で耕地が分配された後、大きな耕地水利建設の再組織が難しいということだ。しかし鄭教授はまったく方法がないわけではないと言う。1つめは、集団化期に農家を動員し共同で耕地水利を建設した経験を参考にし、農家の協力的体制を再構築すること。もう1つは、「用水者協会」などの協力モデルを導入して、政府が適切に補助してその自立発展を助け、最終的に農家が耕地水利インフラの建設に参画し、良好なインフラ投資・建設・応用・メンテナンスの体制を構築するよう導くことだ。

実際に、農家の水利施設建設参画を導くことについては、河南省博愛県が採用した株式協力的制や広西チワン族自治区平果県の用水協会など、すでに成功例がある。こうしたケースは効果的に農民の耕地水利施設投資参画への積極性を引き出し、参考にし広める価値がおおいにある。

解決の糸口見えぬ難題 中国の電力不足

電力は民生問題に関連してくる。そのため、中国経済が発展する中で出現した電力不足という難題を解決する際には、電力生産業界だけでなく住民生活についても配慮しなければならない。

本誌記者 蘭辛珍

6月から中国は電力使用のピークに入る。国家電網会社が5月23日に行ったテレビ電話会議で、国家電力監督管理委員会の譚榮堯総監は、ピーク時に全国で不足する電力は最大3000万キロワット前後に達する見込みだと述べた。この不足電力はこれまで最も電力不足が深刻だった2004年を超える。2004年夏、80%の省・市が電力不足により電力供給制限に追い込まれた。国家電網会社の帥軍慶副総経理は、もし発電用石炭の需給矛盾がさらに悪化し、現在の干ばつ状況が引き続き水力発電に影響し、異常高温気象が続いた場合、電力不足は4000万キロワット前後まで拡大するだろう、と語る。

電力不足の原因
中国にはずっと電力不足の問題が存在してきた。申銀万国首席エコノミストの李慧勇氏は中国のこれまでの電力不足の原因を次のように総括している。最初は電力建設投資不足による電力不足、1997年〜2004年は投資企業が制限を受けたことによる電力不足、2005年〜現在までの電力不足は価格体系の不均衡によるものである。中国では現在、市場石炭価格と計画電力価格を採用している。ここ数年石炭価格が急騰したが、電力価格は国家発展改革委員会によって決定されるためほぼ変わっていない。そのため発電所のほとんどが赤字になり、積極的に発電しなくなってしまった。また、昨年は省エネ・排出削減目標達成の圧力で抑制された高エネルギー消費産業の生産能力が今年はその束縛から解放され、



福建省莆田市で500キロボルトの送電線を検査する福建省第二電力建設会社の社員 (張国俊撮影)

キロワット以上の余剰電力があるというのにそれを送電できないのである。このことから、中国の電力需給ギャップや新生産能力建設地域分布の不合理さが電力不足の主要原因の一つであることが分かる。

改善策

毎年起こる電力不足。しかしどの年も、電力建設投資を増やす以外に上手い解決方法はないようだ。国家電網有限公司によれば、今年から5年間で合計1億7000萬元前後、年間3000億元前後を投資して電力網を建設し、「十二五」(2011年〜2015年の第12次五年計画)期間末には新たに発電設備容量を5億〜14億5000万キロワット増やすという。国家電網は、新規で増やす発電設備容量のうち、クリーンエネルギー(水力発電、風力発電、原子力発電など)の発電量を引き続き増やし、石炭発電の比率を下げなければならない、と特に強調している。

今年の電力不足状況について帥軍慶副総経理は、今夏国家電網は地域間・省間の送電能力を最大限に發揮して電力不足が深刻な地域を重点的に支援する、との意を表した。現在、国家電網の地域間送電能力は3167万キロワットだという。

帥軍慶副総経理は、国家電網は地域間・省間電力網建設を加速する、と述べた。現在国家電網は雲南省錦屏と江蘇省南部を結ぶ特別高圧直流送電網の建設を加速している。これは西部の四川、雲南などの省のクリーンな水力発電電力を、東部の工業が高度に発達し電力需要が多い江蘇、上海、浙江など8つの省・市に送る送電経路で、2013年に使用

が開始される見込み。送電容量は720万キロワットで、建設中の特別高圧直流送電工事では世界最大の送電容量があり、送電線が最も長い。

帥軍慶副総経理は、国家電網はさらに特別高圧電力網計画プロジェクトの事前準備作業を加速しており、早急な認可取得と着工を目指している、と語った。

国家電網はまた、発展改革委員会の要求に従い、「両高」(高汚染、高エネルギー消耗)企業と生産能力過剰業界の電力使用を厳しく制限し、不合理な電力使用需要を減らす。帥軍慶副総経理によると、高エネルギー消費業界向けに別途高額設定された電力価格を厳格に実行し、価格調整力を強め、できるだけ「電力供給制限はしても停電はしない」ようにし、住民生活、病院、学校など公衆利益と国家安全に関連する重要顧客の電力使用を優先的に保証するという。

過大な電力使用負荷で送電損害が生じるのを防ぐため、国家電網は電力網設備の安全性評価と稼働メンテナンスを強化し、安全措置と防災措置を講じ、科学的かつ合理的に電力網の稼働方法を計画手配して、安全で安定した電力網稼働を確保する。

帥軍慶副総経理によれば、短期間で今夏の電力需給の逼迫や矛盾を緩和するのであれば、最も重要なのは発電用石炭価格を安定させ、発電所の石炭供給を保障し、発電所に発電のための石炭があることを保証すると同時に、社会に節電を呼びかけることである。

石炭と電力の価格連動という難題

中国の電力の80%は火力発電である。発電企業が最も切望しているのは石炭と電

第1四半期に化学工業や建材など高エネルギー消費業界の電力使用が急増した。国家统计局ウェブサイトのデータによると、今年第1四半期の浙江省重工業の増加値は13.7%増え、化学工業や非鉄金属製造など高エネルギー消費産業の電力使用は伸び率が20%にも達した。浙江省は現在中国で電力供給が最も不足している省の1つである。

帥軍慶副総経理によると、中国の電力発展は長い間現地での調達を主としており、各地で火力発電所を盛んに建設し、発電源は過度に石炭に依存してきた。山西省、陝西省、内モンゴル自治区など石炭の主要生産地の外部への石炭輸送と送電の比率は20対1で、華東などエネルギー調達が必要な地域の石炭と電力の調達比率は48対1となっている。しかし中国東部地域は火力発電所新規増設の余地が極めて限られており、地域間電力網を通じて西部や北部のエネルギー基地から大規模に送電する必要に迫られている。しかし現在、地域間電力網は建設が滞り、送電能力が不足しており、東北や西北の余剰電力を華北、華東、華中への支援に回すのが難しい。

『経済参考報』記者が内モンゴル自治区で行った調査によると、現地の蒙西電網にはすでに供給過多の状況が出現しており、4月末現在で余剰発電量が約640万キロワットとなっている。国家電網公司发展企画部の呂健副主任は、蒙西電網のほか東北電網と西北電網もかなりの供給過多で、夏場の電力使用ピーク期に、東北電網は1300万キロワット、西北電網は1400万キロワットの電力が余るだろう、と述べている。

つまり、夏場に東部や中部で電力が逼迫している時期に、西北や東北には3000万



安徽省淮北市の街頭で食品安全知識の普及を行う
品質検査部門の関係者 (李鑫撮影)



「食品安全モニタリング専用車」の中で牛乳のサンプルを
検査する検査員 (魏培全撮影)

農業部製品品質安全監督管理局の金發忠・副局長によると、この数年に起きた食品の安全に関する問題について分析した結果、3つの面で問題があることが分かったという。

第1は、基準を超えた残留農薬の問題だ。これについて金副局長は、3つの面から監督管理を強化する必要があると提言。投入品の生産参入検査を厳しくし、厳格な参入制度を実施する。安全使用の検査を厳しくし、生産関連文書・記録制度を確立し、農薬不投与期間と間隔期間をしっかりと把握する。産地の出荷検査を厳しくし、厳格な産地出荷制度を実施し、産地での抜き取り検査を拡大し、商品が合格して市場に出荷され、安全に市場に出荷されるようにすることで、産地コード・追跡制度を徐々に確立するとし

潜在的リスク

し、食品工業信用システム管理の確立と実施で通用する要件である業界標準などを制定した。

国家工商総局は各地の工商機関に対し、今年末までに管轄地域の全経営者の安全信用調書を策定し、信用に関する類別監督管理を実施するよう求める通知を出した。仕入れ商品の検査を厳格に実施せず違法な添加物を含む食品を販売した場合、法に基づいて問題食品を差押さえるとともに、営業停止を命じることになる。

製品の品質が輸入製品をはるかに上回っていることが、われわれ検査で判明していると強調。

こうした状況は、中国が「食品安全法」に違反する行為を厳格に取締り始めたからだ。庶民が食べて安全、食べて安心、というこの目標を実現するため、各地の関係機関はこの2年近く、集中的に食品の安全の監視を強化してきた。

公安部治安管理局の徐滬・副局長は13日の「第3回中国食品安全フォーラム」で、年初来、全国の公安機関は赤身肉エキスの取締りを開始し、ローラー作戦を展開して食品安全法に違反する問題を摘発、処罰した。立件された各種案件は1100件余り、拘束された容疑者は2000人を超える。

また、衛生部は時宜を逸することなく、現在の状況に合わない42項目の現行機関の規則を整理、廃止するとともに、国家食品安全リスク監督測定評価制度を確立。食品安全国家标准評価審査委員会を設立し、176項目に及ぶ新しい食品安全国家标准を公布。さらに、国家食品安全リスク評価専門家委員会を組織し、食品の安全リスクの監督測定、リスク評価と潜在的リスクに対するローラー作戦能力を一段と強化させた。

企業の法律に対する意識の希薄、信用・道徳の低下といった問題に対処するため、工業情報化部は関係機関と連携して食品工業信用システム整備の実施プランを策定、公布した。このほか、信用システム整備に関する指導的意見を公布

ている。

第2は、違法添加物の問題だ。中国で08年に起きたメラミンと今年の赤身肉エキスは、この例に属する。メラミン中毒事件で中国最大の粉ミルクメーカー三鹿グループは倒産。赤身肉エキス事件で中国最大のソーセージメーカー双匯グループも影響を受けた。

金副局長は「栽培や養殖技術から見ても、また農産物の品質安全から見ても、これらの物質はいずれも農産物に必要なものではない。純粋に違法な添加であり、純粋に生産者の違法行為であり、厳しく取締まらなければならない」と強調。

今年4月に赤身肉エキスの違法な添加・使用の問題が明らかになると、農薬部と関係機関は緊急行動を起こした。1年に及ぶ取締り運動をスタートさせ、エキスの違法な生産、販売、使用と、ブタの飼育、買付・輸送販売、屠殺・加工、流通・消費などの段階から着手し、徹底的に調査し、厳しく取締まった。

第3は、生産の安全と品質の問題だ。金副局長によると、先ごろ相次いで起きたスイカ栽培での「膨大剤」の使用は、この例に属する。膨大剤を使用すれば、スイカは急速に生長するが、この類の問題は農産物の品質・安全と関係は大きくないが、より多くの影響を及ぼすのは、田畑のあぜで栽培する農産物の生長、生産量、品質、市場に出荷された際の商品の品質、口当たりなどだ。問題が起きたのは特定の商品に過ぎないが、メデイ

アの報道後、市民は非常に強い関心を寄せ、非常に敏感になった。金副局長は「これは、われわれの科学の普及と消費への指導がまだ十分ではなく、農産物の生産過程における技術訓練、技術サービスも不足していることを十分物語っている。次に最も重要なのは、生産技術指導と市民の消費指導を着実に実施し、生産を明確にし、消費を科学的にすることだ」と指摘する。

監督強化を提言

「安全な食品は生産から出てきたものであり、監督や管理から出てきたものではない。食品メーカーは自律を強化しなければならず、主体的な責任を着実に実行することこそが、食品の安全の最も基本的な要求を保証することだ。そのため、食品の安全を宣伝し、信用と道徳の確立を強化することが非常に必要だ」。食品の安全の専門家、中国工程院会員の陳君石氏はこう強調する。

だが、天津科学技術大学食品学院の張沢生・副院長は13日の食品安全フォーラムで、「経済の発展に伴い、一部のメーカーは利益の最大化を追求し、規定に基づかない生産、道徳の欠如が原因の食品の安全に関する問題が相次いで起きている」と分析。

張副院長は、食品生産者によっては道徳が欠如しており、同時に法的な監督管理が追いついていないことにも、問題の

発生の一定の責任があると強調。さらに張副院長は「食品の安全を確保し、安全意識に関するキャンペーンを強化すると同時に、監督管理を強化とくに政府の監督管理能力を強化する必要がある、メディアや一般市民もそうすべきだ」と指摘する。

また張氏は、「食品安全法」は09年6月1日に施行され、すでに2年がたつと説明した上で、「法がしっかりと執行されていけば、いまのような大半の食品の安全をめぐる問題は存在していないはずだ」と強調する。

陳謂氏は、経営者に対する法執行の度合いを強め、彼らの違法行為のコストを高め、信用と道徳の確立を強化すると同時に、食品生産の違反者を厳しく処罰するように訴えている。

だが、中国が食品の安全をしつかりと監督管理するのはむしろ決して容易ではない。大半の食品メーカーの規模は非常に小さく、しかも分散しているからだ。国務院食品安全委員会弁公室のデータによると、各種の栽培・養殖・飼育業者は2億余りを数えるがそれぞれが分散。販売企業はおよそ430万社、飲食店は約210万店を数え、小規模な作業場や飲食店、屋台などは数え切れないほどだ。しかも生産・加工企業は10年以下が全体の80%前後を占める。監督管理の対象者が膨大であることが監督管理を難しくしているため、監督機関がより多くの資金を投入しなければならないのは明らかだ。

大学生黨員の顧鵬程さん

「足が地についた人に」

本誌実習記者 彭大偉

1988年生まれで中国人民大学英語学部4年生の顧鵬程さんは所属する学院の07級学生党支部の宣伝委員。高校3年の時にすでに予備黨員となり、現在党歴は3年以上で、所在支部における「老」黨員の1人だ。支部宣伝委員である顧さんが何人かの黨員と共同で開設した「われらの党支部」ブログは、人民大学学生党支部にブログ開設と人人網アカウント取得ブームを巻き起こした。マルチメディア形式で党の知識を紹介し、党の方針や政策を宣伝、様々な形式のオンライン活動を展開。わずかに3年で延べ20万人を超えるアクセスがあり、あつという間に中国で非常に影響力のある末端支部ウェブサイトの一つになった。

顧鵬程さんは江蘇省泰州の貧しい農村家庭に生まれた。後に両親が商売を始め、困難を克服し、苦勞して一から事業を立ち上げた。家族の勇敢に困難に立ち向かう精神を見て育った顧さんは、小さい頃から頑張れば報われるという道理を知っていた。14歳の時、成績優秀な顧さんは県城の重



2009年9月、人民大学入学式で在校生を代表して挨拶する顧鵬程さん

点中学に合格、卒業後はスムーズに江蘇省の重点校である揚州中学(高等部)に進み、大学は北京の中国人民大学に入学した。

「黒い煙を吐き土煙を舞い上げるトラックターを運転して働きながら、父は僕を今日まで育ててくれたのです」。苦勞を重ねてきた両親から教わった「どんなことでも頑張れば必ず報われる」という着実な考え方が今までずっと自分を支えてきた、と顧さんは言う。「頑張れば必ず報われる」と思います。それまでにどれだけ時間がかかるか、どれだけ報われるかという問題があるだけ。すぐに結果が出なくても、いつかは報われるはずだ」。

高校生が黨員になれるかどうかは、主に教師による生徒の成績、思想や人柄・道徳心、人間関係などの評価によって決まる。各方面で優秀だった顧さんは揚州中学党校の入学者に選ばれた。最初の入党動機について顧さんは、当時の考えは比較的浅く、単に党は優秀で先進的な集団だから、先進性と優秀さを追求するのであれば党に入るしかないというものだったと打ち明けた。「とても単純な、希望や素晴らしさへの憧れでした」。

年齢を重ねるに従って、大学生と黨員という2つの身分の関係や入党による責任と義務について、顧さんはさらに成熟した考え方を持つようになった。「よき中国共産黨員になると同時に、まずはよき『人』にならなければいけないと思います」。

顧さんは、勉学に励むにしても、団結して同級生を助けるにしても、熱心に公益活動をするにしても、すべては「人」として道徳

上求められることであり、努力と奮闘、団結と友愛という基本的な品性は黨員でなくても必要だ、と考えている。家庭でもそう教育されてきたし、顧さん自身もそうできるような努力してきた。「人にやさしく、同級生を助け、思いやりを持つ。どれもこれ以上ないくらい基本的なことです」。

ある組織に加入したのならその規約を遵守するのは当然だ、と顧さんは考えている。党は黨員に先進的であることを求め、中共黨員は自分に対し規律面でより厳しくなければならぬ。顧さんはその例を1つ挙げた。2008年の北京オリンピックの時、顧さんはメディア村でボランティアとして働いた。オリンピックの開会式と閉会式は夜行われ、誰かが式典を見ずにメディア村に残る当番になる必要があった。顧さんは迷うことなく、自ら進んで当番を志願した。「こういう状況の時には、黨員が自発的に申し出て任に当たるべきなのです」。

顧さんは学校党委員会学生工作部と所属する学生党支部で仕事をすると、「人間本位」を理念としている。2008年、顧さんは「民族の園、花乱れ咲く」をテーマとする中国人民大学第1回国情知識コンテストを企画・開催し、このイベントは学生らの熱い支持を受けた。その後3年間に、「万博に喝采を」、「党史を学び、信念を固めよう」をテーマとした知識コンテストを開催。こうした知識コンテストで、参加チームはそれぞれ見事な知識を披露し、活動テーマに沿って朗読や歌など多くの形式でチームの心の声を表現し、楽しみながら学習する形で情勢と政策知識の普及を行った。

大学で社会活動を行うほかに、顧さんは公益事業にも積極的に参加している。大学の青年ボランティア協会で2年間にボランティア活動をした時間は1000時間を超えている。昨年7月、顧さんは青海省民和県で公益支援教育活動を行った。民和県第二中学の生徒らは知識豊かな顧さんを慕い、一緒に授業に参加し、ゲームで遊び、厚い友情を交わした。生徒たちの多くが今も顧さんと連絡を取り合っている。

「成功する人が最も賢い人や、それまで最も順調だった人とは限らない。でもきつと最も頑張り通し、最も意志の強い人であるに違いない」。青海省で支援教育をした時に知り合った、受験を控えた高校3年生への手紙に、顧さんはこう書いた。顧さんは自分の経験を通して、現地の純朴な子供たちに貧しい土地から飛び出す希望を与えたいと思っている。「怠けない」——この短い言葉が顧さんの座右の銘だ。



2010年7月、支援教育を行った青海省民和県二中で現地の生徒らと記念写真を撮る顧鵬程さん（左から3人目）

L Vの国博展覧会 議論を呼ぶ



5月31日、「芸術、時空の旅」テーマにルイヴィトン（LV）の高級品展覧会が中国国家博物館（国博）で開幕した。国博が新装オープン後、ブランドメーカーと協力して展示会を開くのは今回が初めて。展示されたのは157年以降のLVの各種高級品200点近く、展示ブースは4カ所。19世紀のキャリーボックスから21世紀のニューボックスまで、LVの数多くの代表的な作品すべてがお目見えした。開催前の会見で国博、LVともに今回の展覧会の歴史と文化を強調。だが、展示が始まるとすぐさま社会各界の議論を呼んだ。

国博として、指導や教化する役割を果たすべきであり、今回は高級品ブランドとのビジネス協力の趣が濃すぎるのではないか、といった意見があった。インターネット利用者、「禅意」は、「こうした行為は国博のステータスを失わせる」とし、「オープンして間もない国博として、展示できる中華文明はいくらでもあるのでないか。国際高級品ブランド

によってたやすく『勘定を支払わされることになる』と批判。また、インターネット利用者は「大英博物館やルーブル美術館、メトロポリタン博物館と特別展の交流を数多く開催することはできないか。わたしたちは学術や文化を必要としており、消費文化は必要としていない」と提案する声もあった。

同時に、一部文化界の関係者も決して受け入れられるものではないと強調。これ以前にも先例がある。有名な高級品ブランドのカルチェはニューヨーク・メトロポリタン博物館、ロンドン・大英博物館で展覧会を開いたことがあり、中国の故宮博物院や上海博物館でも展示。だが、より重要なのは、当今の博物館の機能に対する理解はすでに異なっており、博物館の展示内容も単一である必要はなく、人類の古今すべての文明を展示することだ。参観者を指導、教育するだけでなく、人びとを楽しませ、啓示を与えることも大切である。やはり、見方が各人によって異なる以上、それぞれが自分の

意見を述べるべきだろう。中国文化遗产研究院の前院長、張延皓氏は強く反対する考えを示した。「私は滑稽だと感じている。中華5千年の文明はあのように数多くの展示できる文化財を有しているというのに、純粹の商業ブランドが何と壮大な国家クラスの博物館のホールに入ってくるとは」。張氏は博物館の機能に対する認識にずれがあると指摘した上で、「公益の団体として、国博も指導し教育する機能を担わなければならない」と強調する。

展示企画担当者の王泊喬氏はそれと異なる見方を示した。「高級品ブランドのカルチェを例にすれば、パリ・王宮博



6月5日、国博展覧会「ルイヴィトン 芸術の時空の旅」で展示されたバッグを眺める参観者（羅偉撮影）

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610)68994980 68994118

(8610)13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の
昼と夜

文化学者の裴鈺氏は、博物館の展示に対し、一般人の間には広く1種の誤解があるようだと話す。「芸術品の展示と文化財の展示の区別はまだ明確ではない。芸術品の展示と文化財とは異なり、2種類の展示がある。博物館について言えば、文化財を対外的に展示する機能を示すことができると同時に、芸術品の展示も対外的に示すことであり、対外的に公開する1つの機能である」。

が良ければ、費用が高くなるのは当然だ。中国自身の文化ブランドで悠久の歴史を持つ多くの老舗も博物館で展示したことがある。ルイヴィトンやカルチェのようなブランドも数百年近くの

「国博は、改修前は中国歴史博物館で、常に人びとに厳粛かつ整然とした感覚を与えていた。今回、LVを展示することで、博物館のイメージはずっと鮮やかで生き生きとし、より時代の息吹を感じさせ、より包容力のあるものになるだろう」。だが王氏は、こうしたテーマは確かにゆっくりに進むものであり、オープンしたばかりの国博なおさらだ、と率直に語る。

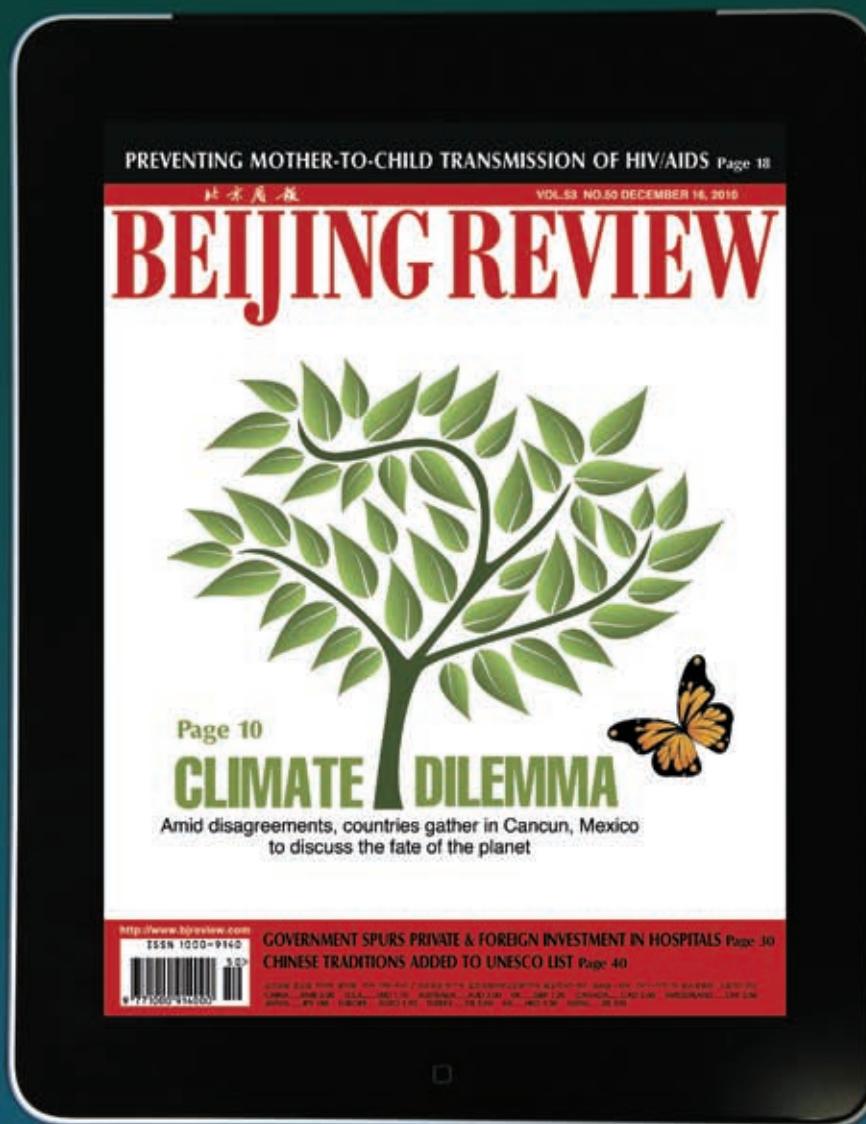


6月5日、展示品の説明文を写真にとる参観者 (羅偉撮影)

博物館やメトロポリタン博物館、大英博物館、故宮博物院、上海博物館で巡回展を開いている。国博での展示は必ず、芸術とビジネスを完ぺきに結合することで、人びとに美を享受してもらえると確信する」と指摘。

ビジネスの趣が濃厚すぎるのは、国博のイメージに反するとの発言について、裴氏は「こうした見方は偏りに失っている。博物館で物を展示するには必ず費用を払うが、国博の展示条件

歴史があり、彼らは国外の老舗にすぎない」と話す。国博の副館長である陳履生氏は、参観者がLVの展覧会に強い好奇心を持っていることは理解しており、結局、今回は国博が初めて開いたブランド類のデザイン展だと指摘。さらに陳氏は「ブランドの展覧会を開くに当たり、国博はその他の展示よりずっと厳格な選択を行った。基準は歴史と芸術とともに重視していることだ。ルイヴィトンは150年以上の歴史があり、中国でも愛好家は非常に多い。こうした文化的創意にあふれるブランド・デザイン展を通して、国内の文化クリエイティブ産業に何か啓示があればいいと考えている」と話す。陳氏は今後、その他の世界の著名ブランドの展覧会を開く考えを示した。ルイヴィトン側は「中国トップクラスの国家博物館での展覧会開催のためかなりの資金を投入したが、国博でより多くの中国の参観者と出会うことは価値がある」と強調。陳氏は参観者について、次のように語っている。「自我の分別と自我の選択という意識がなければならぬ。今後博物館は非営利機構だが、純粋に文化的な文化財活動を行うこともできる。純粋なる芸術品の展示活動や、一部で商業活動もあるかも知れない。私の目から見れば、国博のような国家クラスの博物館は、非営利性と公益性という第一の原則を堅持すべきであり、社会的効果を堅持し、社会的効果と利益・収入の関係をしっかりと処理する必要がある」。



Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: zinio.bjreview.com

